

大阪戦略調整会議の議題について (案)

平成27年7月24日

大阪府知事 松井 一郎

- n 大阪会議は、次に掲げる事項及び二重行政の解消が行政課題となる事項について、府、大阪市及び堺市がそれぞれ果たすべき役割、連携の方法などについて協議する。
(大阪戦略調整会議の設置に関する条例第4条)

「二重行政」の定義

府と大阪市又は堺市が類似の行政サービスを提供し、かつ、当該サービスが供給過多になっているもの又は共同して取り組めばさらに当該サービスの水準の向上が期待できるもの



**府と政令市の間
の二重行政解消は
大阪会議の主たる
テーマ**

府と大阪市の二重行政に係る協議の経過

n 大阪府と大阪市では、これまで長年にわたって二重行政の解消に向けた協議を重ねてきた歴史がある。

〔府市協議の経過〕

※詳細については、別添参考資料を参照

期間	H13.11~H17.1	H18.2~H19.2	H20.4~H22.9	H23.12~H27.6
協議の場	府市首脳懇談会 新しい大都市自治システム研究会		知事と大阪市長の 意見交換会	大阪府市統合本部
首長	太田知事・磯村市長 (関市長)	太田知事・関市長	橋下知事・平松市長	松井知事・橋下市長
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> 二重行政の弊害の解決に向け、新しい大都市自治システムのあり方などを検討 観光施策、住宅施策、港湾施策など42項目について協議 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業支援(信用保証協会、産業技術総合研究所)、消費者施策など6項目の課題について協議 公衆衛生研究所、公立大学など3項目を追加して協議 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに水道事業について、将来的な事業統合を目指して協議 ⇒市案(コンセッション方式)で協議を行うことが合意されたが、受水市町村により採択されず(大阪広域水道企業団の設立へ) 今後の府政・市政について幅広く議論 	<ul style="list-style-type: none"> 広域行政の一元化、二重行政の解消に向けて、類似・重複する行政サービスなどAB項目(34項目)について協議 ⇒基本的方向性案をとりまとめ
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> 大阪観光コンベンション協会の設立 海外事務所(シンガポール・上海)の事務室隣接 			<ul style="list-style-type: none"> 大阪観光局の設置 上海事務所の統合 消防学校の一体的運用 信用保証協会の合併

これまでの成果と残された課題

3

- n これまでの府市協議の結果、事務所の共同化や権限移譲のほか、消防学校や信用保証協会の統合など一部の取組みは実現されたが、組織や事業の一元化については、未だ多くの課題が残されている。

《主な成果》

- 消防学校の一体的運用(26年4月)
- 信用保証協会の合併(26年5月)

- 市内府営住宅の市移管(27年8月予定)
- 特別支援学校の一元化(28年4月予定)

《残された課題》

- p 大学の統合
- p 病院の経営統合
- p 府市共同 住吉母子医療センター(仮称)の整備
- p 港湾管理の一元化
- p 文化施設の地方独法化

- p 府立産業技術総合研究所・市立工業研究所の統合
- p 府立公衆衛生研究所・市立環境科学研究所の統合・地方独法化
- p 大阪産業振興機構・大阪市都市型産業振興センターの統合 など

議題の提案

- n 府と大阪市の二重行政の早期解消に向けて、既に事業の統合・一元化の具体策が示されている項目から、協議・決定されたい。

- ①**大学の統合**（大阪府立大学・大阪市立大学）
- ②**港湾管理の一元化**（大阪港・堺泉北港・阪南港）
- ③**府立産業技術総合研究所・市立工業研究所の統合**
- ④**病院の経営統合**（府立病院機構・大阪市民病院機構）
- ⑤**府立公衆衛生研究所・市立環境科学研究所の統合**
・地方独立行政法人化

<参考資料> 大阪府と大阪市による連携協議の経過と成果

首長	太田知事【H12.2～H20.2】		橋下知事【H20.2～H23.11】	松井知事【H23.11～】
	磯村市長【H7.12～H15.12】	関市長【H15.12～H19.12】	平松市長【H19.12～H23.11】	橋下市長【H23.11～】
首長出席の会議	府市首脳懇談会 <S34年設置の会議>		知事と市長の意見交換会【全6回】	大阪府市統合本部会議【全27回】
実務者協議体	新しい大都市自治システム研究会【全4回】	府市連携協議会【全4回】		大阪府市大都市局／項目ごとのTF・PT
実務者協議体の構成員	梶本副知事×土崎助役 府)総務部・企画調整部・行政改革室等 市)総務局・財政局・計画調整局等	梶本副知事×柏木副市長 府)政策企画部長、総務部長、企画室長 市)総務局長、経営企画監、財政局長、行政部長	要綱設置の協議体ではないため、固定メンバーは決ま っていない。府市の企画部門が調整し、テーマに応じて関 係部局が出席	小西副知事×京極副市長 事務局長、事務局次長 (※ 府市統合本部会議の構成員)
協議の目的 (設置要綱等)	大阪都市圏の抱える諸問題を解決し、その発展を図るた め、新しい大都市自治システムを調査研究	大阪都市圏の諸問題解決に向け、効果的な連携強化 を図るための、具体的な方策について協議・調査研究	府市が連携協力して、府民市民へのメリットが最大 限発揮できる新たな府市のあり方を協議	広域行政や二重行政のあり方、共通で取り組むべき重 要政策について協議、決定
協議項目数	42項目	9項目	水道事業+府市関連事業	34項目+重要施策
開催回数と協議内容	・第1回(H13.11) 42項目の協議対象を合意 ・第2回(H14.4) 教育文化生活、基盤整備等を協議 ・第3回(H14.7) 産業労働、保健医療福祉を協議 ・第4回(H15.6) 中間整理(※幹事会の最終はH17.10) ※ H15.8『スパー指定都市構想』/H16.10『大阪新都構想』	・第1回(H18.2) 6項目の協議対象を合意 ・第2回(H18.7) 個別項目について具体的協議 ・第3回(H18.8) 個別項目について具体的協議 ・第4回(H19.2) 3項目の追加協議を合意 ※ この間、2回の府市首脳懇談会で経過報告	・第1回(H20.4)、第2回(H20.6)、第3回(H21.3) の3回は水道事業統合について協議 ・第4回(H21.8) 大きな方向性について協議 ・第5回(H22.2) 差等補助等、個別課題を協議 ・第6回(H22.9) あいりん等、個別課題を協議	・第1回(H23.12) 34項目の協議対象を決定 ・第7回(H24.3) 12項目(A項目)の論点整理 ・第10回(H24.5) 22項目(B項目)の論点整理 ・第14回(H24.6) 基本的方向性を決定 ・第21回(H25.8) 34項目の進捗工程表の報告
基盤整備 <9項目>				
① 住宅施策(公営住宅)	・ セミナー共催等、連携・協力の検討	・ 公営住宅建替え事業の連携を検討		○ 市内の府営住宅を市に移管【H27.8】
② 港湾施策	・ 連携協力のあり方を検討			・ 港湾委員会の共同設置の方針を決定 × 上記の関連議案を府市議会で否決
③ 交通施策				○ 淀川左岸線2期事業を開始【H27.4】
④ 道路施策	・ 広域的な観点からの連携方策のあり方を検討			・ 府市道路公社について個別に見直し
⑤ 鉄道施策				・ なにわ筋線等の具体的な協議
⑥ まちづくり	・ 御堂筋活性化、うめきた開発、水都再生等について 協議・連携			・ グランドデザイン大阪を府市共同で策定 ・ うめきた2期開発事業の協議参画 ・ IR事業の具体的な協議
⑦ 公園・緑地等の整備	・ 大阪市内の公園における府市の役割分担を検討			
⑧ 情報基盤の整備	・ 大阪電子自治体推進会議による連携を検討			
⑨ ストックの有効活用		・ 府有地(等価交換)への区役所建設を検討	○ 市WTCの府への所有権移転【H22.6】	○ 府有地跡への区役所建設【H24.4】
教育・文化・生活 <10項目>				
⑩ 学校教育	・ 府市の連携と協力		・ 特別支援学校のあり方を協議	○ 教育関連条例の統一化 ○ 特別支援学校の一元化【H28.4】
⑪ 社会教育	・ 図書館の搬送システムの連携と収集資料の分担			・ 市立高校(枚方市)の府移管方針を決定 ・ 府立中央図書館と市立中央図書館の連携強化
⑫ 文化振興	・ イベント共催と、継続的な協議の場の設置検討	・ 共同で主催している顕彰制度の見直し	○ 大阪マラソン、水都大阪等のイベントの 共催	○ 文化振興会議の共同設置【H25.4】 ・ 府市文化施設の一元化について方針決定 ・ 新美術館、大阪城公園等の広域的事業の協議
⑬ 男女共同参画 (ドーンセンター×クレオ大阪)	・ 連携のあり方検討と協議の設置を検討	・ 企業啓発の推進体制の共同設置		・ 両センターの機能を踏まえ、相互連携を協議
⑭ 消費者行政 (府・市消費者センター)	・ 連携のあり方と推進体制を検討	・ 共同機関紙の発行や窓口機能の共有		・ 両センターの隣接、相互連携確認書の締結
⑮ 児童・青少年施策	・ 府市の各施設のあり方を検討			・ 府市の各施設において個別に見直し
⑯ スポーツ施設の整備・活用	・ 府市の各施設のPR等の連携方策を協議			・ 府市の各施設において個別に見直し
⑰ ボランティア活動の支援	・ 活動支援事業の連携、協力のあり方を検討			
⑱ 水道事業		・ 府市水道連携協議会の設置	・ 事業統合にむけた具体的な協議 × 府市合意案について関係機関の承認 を得られず(広域水道企業団へ移行)	× 水道企業団と市水道との統合関連議案を 市会で否決
⑲ 公立大学		・ 包括連携協定の締結や連携協議会の設置		・ 大学統合に向けた基本方針を策定 × 上記の関連議案を市会で否決

首長出席の会議 実務者協議体	府市首脳懇談会 <S34年設置の会議>		知事と市長の意見交換会 [全6回]	大阪府市統合本部会議 [全27回] 大阪府市大都市局/府市部局TF・PT
	新しい大都市自治システム研究会 [全4回]	府市連携協議会 [全4回]		
産業・労働 <9項目>				
⑳ 中小企業金融支援 (信用保証協会)	・ 制度融資の利便性を高める連携協力のあり方を検討	・ 信用保証協会事業等連携協議会の設置		○ 府市の信用保証協会を合併【H26.5】
㉑ 中小企業経営支援 (府産振機構×市都市型C)	・ 窓口相談事業の情報交換、セミナーの共催	・ 連携会議の設置、セミナーの共催等		・ 府市の出資法人の統合方針を決定
㉒ 産業技術支援 (府産技総研×市工研)	・ 研究テーマの連携や共同事業を具体的に検討	・ 技術支援共同運営会議の設置やセミナーの共催		・ 府市の地独法人の統合方針を決定 × 上記の関連議案を府市議会で否決
㉓ 新産業創出支援	・ インキュベート施設における具体的連携の検討			
㉔ 観光振興	○ 大阪観光コンベンション協会の設立【H15.4】			○ 大阪観光局の設立【H25.4】
㉕ 海外事務所	○ 上海事務所及びシンガポール事務所の隣接化【H14.8】			○ 上海事務所の統合【H25.1】
㉖ 国際交流 (国際交流財団×国際交流C)	・ 情報提供の連携方策を検討			・ 両団体の役割分担を明確化し、事業の整理見直し
㉗ 商店街振興	・ 商店街振興の調整・連携を進めることを検討			
㉘ 労働施策			・ あいりん総合センターのあり方を協議	
保健・医療・福祉 <6項目>				
㉙ 高齢者福祉施策	・ 施策の連携・協力のあり方を検討			
㉚ 母子福祉施策	・ 支援事業の役割分担を行い、今後の連携方策を協議			
㉛ 福祉人材育成	・ 人材育成研修事業の連携のあり方を検討			
㉜ 保健医療体制	・ 市内精神科救急医療体制のあり方等を検討			・ 府市の保健関連団体について、個別に見直し
㉝ 公衆衛生施策 (府公衛研×市環科研)	・ 両研究所の共同研究や危機管理の連携協力策を協議	・ 府公衛研の建替を機に、両研究所の機能集約の可能性について協議		・ 地独法人の共同設置による統合方針を決定 × 上記の関連議案を市会で否決
㉞ 公立病院 (府立病院×市立病院)				・ 府市病院の経営統合方針を決定 ○ 住吉母子医療Cの整備予算を計上【H25.6】
環境・防災・危機管理<4項目>				
㉟ 自動車公害対策	・ 低公害車普及促進等の更なる連携を検討			
㊱ 防災・危機管理	・ 緊急連絡体制の整備等			
㊲ 安全なまちづくり	・ 審議会の連携や共同PR事業の実施			
㊳ 消防教育訓練	・ 府養成課程の市消防学校への受入れ			○ 府市の消防学校の一体的運用【H26.4】
権限移譲				
㊴ 河川管理、医療法人認可、市街地開発事業 等9件	・ 6河川の管理権、国有財産の境界確定、住居表示変更の告示、について権限移譲	・ 薬局の開設許可、医療法人の認可、について権限移譲	〔『大阪発"地方分権改革ビジョン"』によって多くの権限を市町村に移譲/【H21年度～】〕	